

# 地域日本語教育の「あるべき姿」の検討上の論点

資料4

「地域日本語教育の総合的な体制」の「あるべき姿（理想像）」を描くため、次の論点について整理したい。 ※ 詳細は、後段各スライド

## 1 人材

- (1) コーディネーターとは？
- (2) リーダー的人材とは？
- (3) 地域日本語教育の専門家とは？

## 2 対象

- (1) 地域日本語教育のターゲットは？
- (2) 目指すレベルは？

## 3 体制

- (1) 日本語教室の今後のあり方は？
- (2) 真のニーズの把握方法は？
- (3) 各主体の連携を促すには？

# 1 人材

## (1) コーディネーターとは？

- ・ 総括コーディネーター
- ・ 地域コーディネーター
- ・ 実務的なコーディネート役（仮称）

## (2) リーダー的人材とは？

## (3) 地域日本語教育の専門家

人材	設置主体
総括コーディネーター	県（既存）
地域コーディネーター	県（既存）
実務的なコーディネート役 （仮称）	？
リーダー的人材	？

# 1 (1) コーディネーターとは？①

## ●どのような地域単位での配置が理想的か

### <現状>

県全域を対象として設置（かながわ国際交流財団内）

- ・総括コーディネーター 事業全体の統括
- ・地域コーディネーター 地域のニーズ等に応じたプログラム企画等

### <今後>

県全域だけでなく、「市町村単位」や「複数の市町村のブロック単位」程度に、地域の多様な主体間の連携を図る実務的なコーディネート役が配置されるべきではないか。

## ●実務的コーディネート役（仮称）に求められる人物像は？

- ・必ずしも日本語の専門家である必要はないか。  
（地域日本語教育の専門家等ではないが、地域全体に顔が利く人等）

# 1 (1) コーディネーターとは？ ②

## ●求められる役割は何か。

### (1) 総括コーディネーター（事業全体の統括）

- ・ 県全域の地域日本語教育の状況把握（空白地域の解消等も含む） 等

### (2) 地域コーディネーター（地域のニーズ等に応じたプログラム企画等）

- ・ 地域のニーズ等に応じたプログラム企画等
- ・ 実務的なコーディネート役（仮称）の統括 等

### (3) 実務的なコーディネート役（仮称）（「市町村単位」や「複数の市町村のブロック単位」程度の地域の多様な主体間の連携を図る）

- ・ 「市町村単位」や「複数の市町村のブロック単位」の地域日本語教育の状況把握
- ・ 主体間の情報共有の場の設定
- ・ 具体的なマッチング
- ・ 日本語教育が必要な人のニーズ把握（アウトリーチ） 等

# 1 (1) コーディネーターとは？ ③

## ●配置する主体は誰か。

<現状>

「県」が「総括コーディネーター」及び「地域コーディネーター」を配置

<今後>

市町村単位等に「実務的なコーディネート役」を配置する場合、誰が設置主体となるべきか

# 1 (2) リーダー的人材とは？

## ●求められる役割は何か。

- ・ ボランティア教室間・地域間のネットワークづくり

## ●すべての主体の中に存在すべきか。

- ・ ボランティア日本語教室だけでなく、企業や大学等の主体にも存在すべきか。それとも主体に限定されず、地域内に個別に存在すべきか。
- ・ すべての主体に存在するのであれば、役割はすべて同じか、それとも異なるのか。

## ●コーディネーターとの関係性は？

- ・ リーダー的人材は、「市町村単位」や「複数の市町村のブロック単位」程度に、地域の多様な主体間の連携を図る実務的なコーディネート役を果たすことは適切か。

# 1 (3) 地域日本語教育の専門家とは？

## ●地域日本語教育の専門家とは？

- ・「日本語の文法に詳しい人」か「異文化コミュニケーションに長けた人」か。
- ・ボランティア＝アマチュア という訳ではない。

## ●専門家による（初心者向け）日本語講座の内容は？

- ・講座途中からの参加を可能にするという意味でも、モジュール型の教材の方が適切か？

## 2 対象

- (1) 地域日本語教育のターゲットは？
- (2) 目指すレベルは？



## 2 (1) 地域日本語教育のターゲットは？

### ● メインターゲットはだれか。

- ・ 「生活者としての外国人」とは、具体的にはどのような層が中心となるか
- ・ 想定される層
  - ①在留外国人の配偶者・日本人の配偶者
  - ②在留外国人の子ども（教育機関との関係、未就学児の扱い）
  - ③被用者（企業との関係）
  - ④留学生（日本語学校等との関係）

## 2 (2) 目指すレベルは？

### ● 「自立した言語使用者」として、必要とされる日本語とは。

基礎の日本語というよりもCanDo（何ができるか）ということを重視すべきか。

### ● 参考にすべき指標や目標レベルはどこか

- ・ CEFR（セフアール）等
- ・ 仮に CEFR（セフアール）参照するならば、どのレベルを目指すべきか。（A1,A2,B1,B2,C1,C2）
- ・ 県全域で同じレベルを目指すのか、それぞれの地域に応じたレベルを目指すべきか。

### ● 行政の支援で目指すレベルはどこか。

- ・ 行政では初心者への日本語講座や、ボランティア教室の支援のみを行い、それ以上のレベルは、他の主体に任せるべきか。

### 3 体制

- (1) 日本語教室の今後のあり方は？
- (2) 真のニーズの把握方法は？
- (3) 各主体の連携を促すには？

### 3 (1) 日本語教室の今後のあり方は？

#### ●地域日本語教室は、どうあるべきか？

- ・「教室」というと「教える」「教えられる」という関係になってしまう。
- ・「日本語教室」を「マルチカルチャーワークショップ」という位置づけに。

#### ●地域日本語教室のオンライン化

- ・オンライン化を積極的に促進するべきか。
- ・過度なオンライン化は、地域の居場所としてのボランティア教室の強みを奪うことにならないか。

#### ●地域日本語教室と他の日本語講座の棲み分け

- ・専門家による（初心者向け）日本語講座、ボランティア日本語講座  
日本語学校等の日本語講座の棲み分けはどのようにすべきか。  
(専門家による（初心者向け）日本語講座→ボランティア日本語教室  
→日本語学校等の講座？)

### 3 (2) 真のニーズの把握方法は？

#### ● ニーズ把握はどこからスタートすべきか？

- ・ まずは実態把握から行った方がよいか？

(ニーズは個別のもので、キーパーソン等の意見に代表性があるか疑問。  
日本語学習の必要性と本人のモチベーションは、ずれる可能性がある。)

#### ● 日本語教室や情報にアクセスできない人に対しどのようにアプローチしたらよいか？

(例)

- ・ 日本語を学ぶ必要性を感じていない人
- ・ 日本語を学ぶ意欲があるが、方法が分からない人
- ・ 多忙で日本語教室に参加できない人
- ・ 就学前児童 等

### 3 (3) 各主体の連携を促すには？

●市町村が行うべき取組とは？

●県が行うべき支援とは？

- ・ 県内の企業・大学等、様々な主体と連携したモデルとなる事業の実施

●国に求めるべき役割とは？